

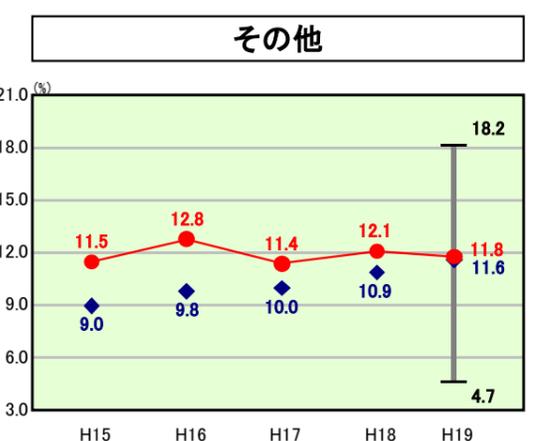
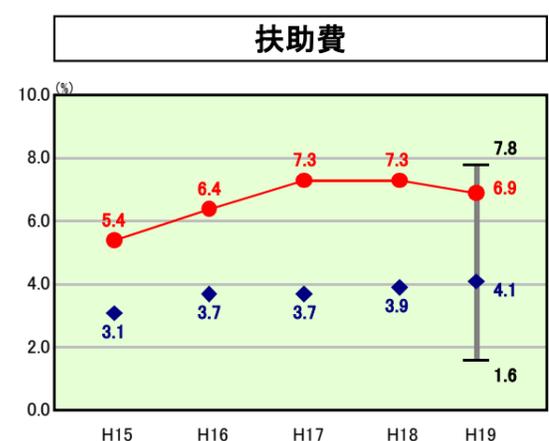
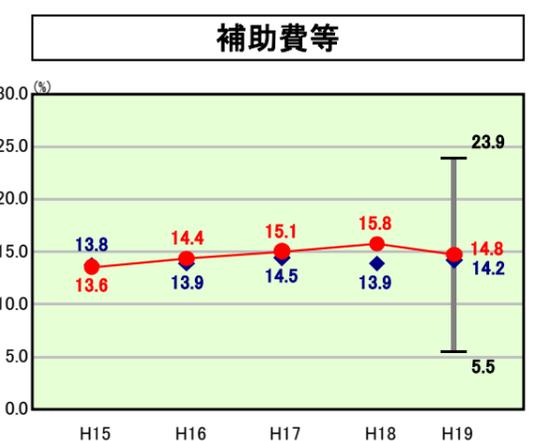
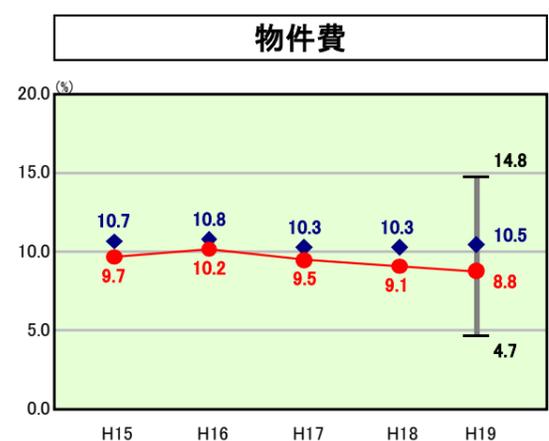
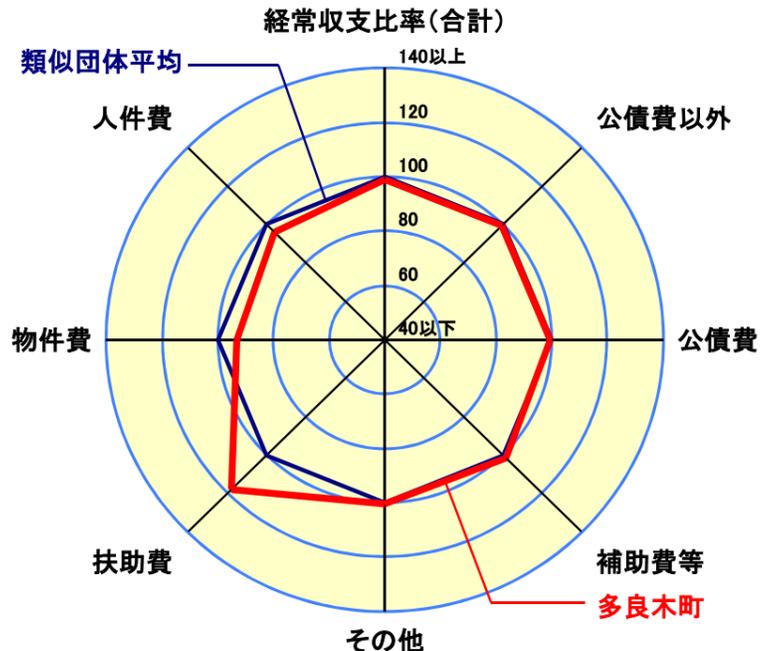
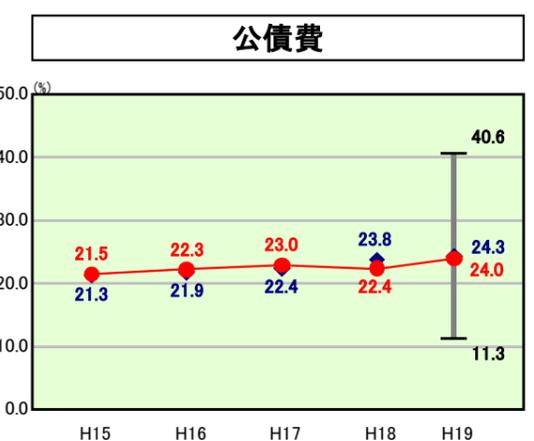
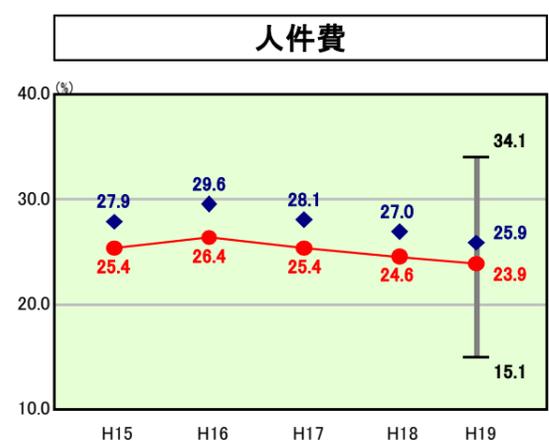
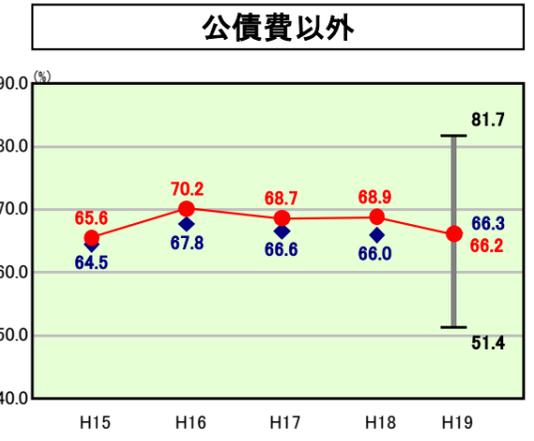
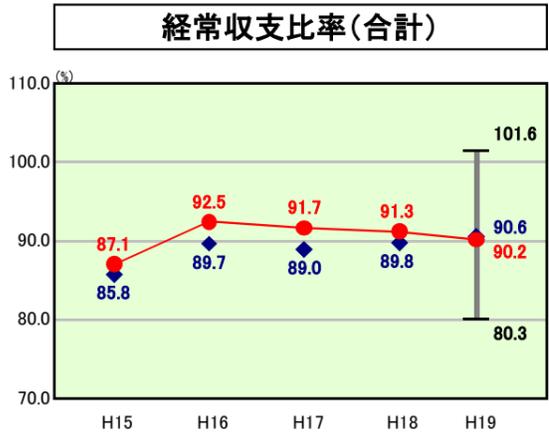
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 多良木町

## 経常収支比率の分析

人口	11,299人(H20.3.31現在)
面積	165.87 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,867,360千円
歳出総額	5,632,507千円

当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 T  
 類似団体内最小値 L



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**  
 別紙による

## 【人件費】

類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、主な要因として定員管理の適正化・合理化を図ることを目的とした早期退職者募集や職員総数を目標110人とする定員管理に取り組んできたことがある。今後においても多良木町第3次行政改革大綱や集中改革プラン等を基本にしつつ、引き続き適正かつ効率的な定員管理に努め人件費の抑制を図る。

## 【物件費】

物件費においては、類似団体平均、前年度と比較しても低くなっているが、その要因として近年重点的に行ってきた事務費全般にわたる経費の削減がある。今後においても事務費等の経常的な物件費にかかる支出が前年度を上回らないことを目標にしつつ、業務の効率化を図り物件費の抑制を図る。

## 【扶助費】

類似団体平均と比較して大きく上回っている主な要因として、町立保育所及び知的障害児入所施設などの施設運営を直営で行っていることがある。この扶助費を減少させるため、集中改革プランや行革大綱に基づき保育関連業務の民間委託や指定管理者制度の導入等、今後の施設のありかたを検討し、効率的な運営を行い経常経費の削減に努める。また、今後更に少子高齢化が進み介護事業等にかかる支出が増額すると見込まれることから、既存のサービス提供における料金の見直し、必要性や住民ニーズに応じた事業の選択を行っていく。

## 【補助費】

類似団体平均と比較すると0.6%上回っているが、主な要因として、一部事務組合に対する負担金(公債費を含む)がある。今後は構成町村と協議協力のもと一部事務組合においても業務の効率化を図り、なお一層の経常経費の削減を行っていくよう努める。

## 【公債費】

類似団体平均と比較して0.3%と下回っているものの、過去の普通建設事業費に係る起債の償還額が、平成20年度に償還のピークをむかえ平成21年度まで9億円台償還が続くなど、財政を逼迫させている。その後においても8億円台の償還が続くと見込まれることから、更に厳しい財政運営を迫られる。今後は起債事業を精査し、毎年度の地方債発行額が償還額の半分以下になるよう努め、将来にわたって住民負担が多大にならないよう適正な起債発行を行う。

## 【その他】

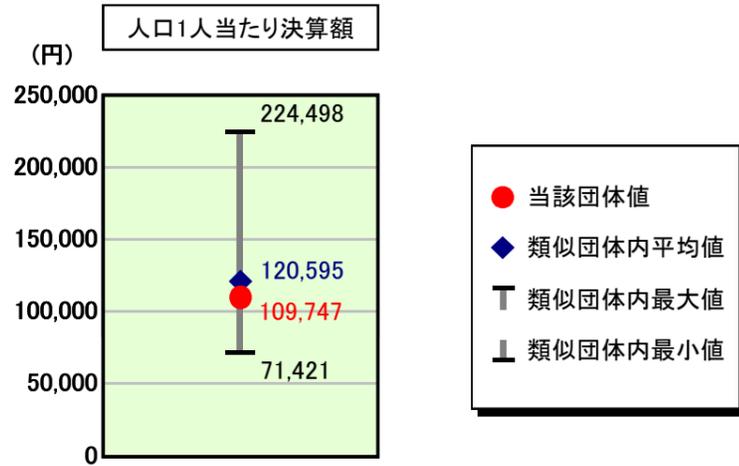
前年度と比較して0.3%下回っているが、主な要因として、国民健康保険、老人医療、介護保険等にかかる事務費が減少したことがある。今後においても独立採算の原則に立ち事務の効率化、料金の適正化等に取り組む、今後も厳しい財政状況が見込まれる普通会計の負担を軽減していく必要がある。

## 【普通建設事業費】

普通建設事業については、緊急性・必要性や財政状況を鑑み優先順位をつけて各事業に取り組んでおり、類似団体平均、前年度と比較しても下回っている。しかしながら、今後も税収の大幅な増加が見込まれない状況であることや、起債発行を抑制してかなければならない状況はかわらず、緊急性・必要性や財政状況に応じた普通建設事業の実施に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

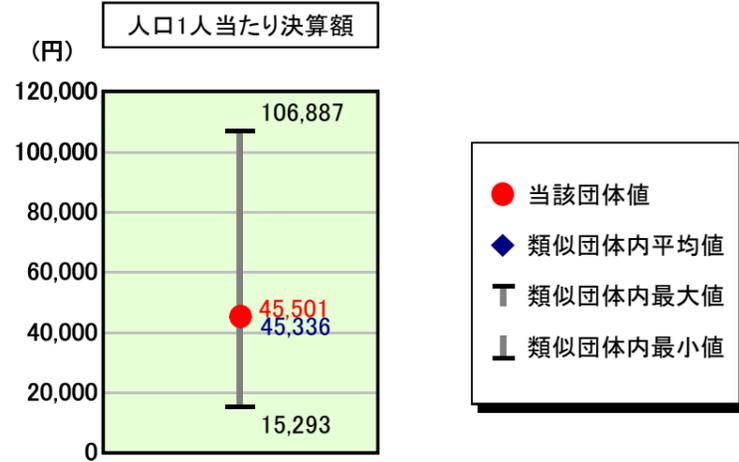
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,077,816	95,390	100,282	▲ 4.9
賃金(物件費)	7,922	701	6,413	▲ 89.1
一部事務組合負担金(補助費等)	184,060	16,290	17,446	▲ 6.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,038	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,744	6,084	4,850	25.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,167	1,519	2,073	▲ 26.7
▲退職金	▲ 115,683	▲ 10,238	▲ 11,507	▲ 11.0
合計	1,240,026	109,747	120,595	▲ 9.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.74	11.20	▲ 1.46
ラスパイレス指数	93.4	92.9	0.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

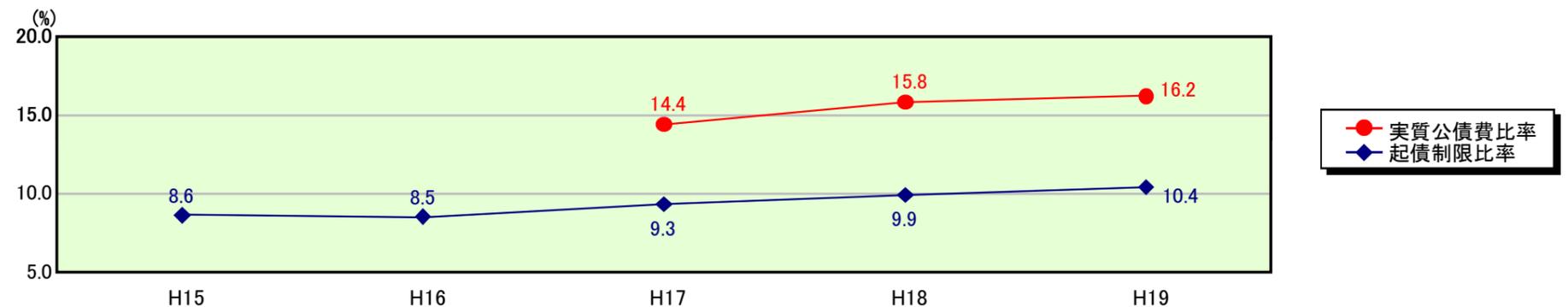


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	910,269	80,562	83,088	▲ 3.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	155,244	13,740	15,512	▲ 11.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	88,067	7,794	6,573	18.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,118	2,843	3,396	▲ 16.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	97	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 671,587	▲ 59,438	▲ 63,330	▲ 6.1
合計	514,111	45,501	45,336	0.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

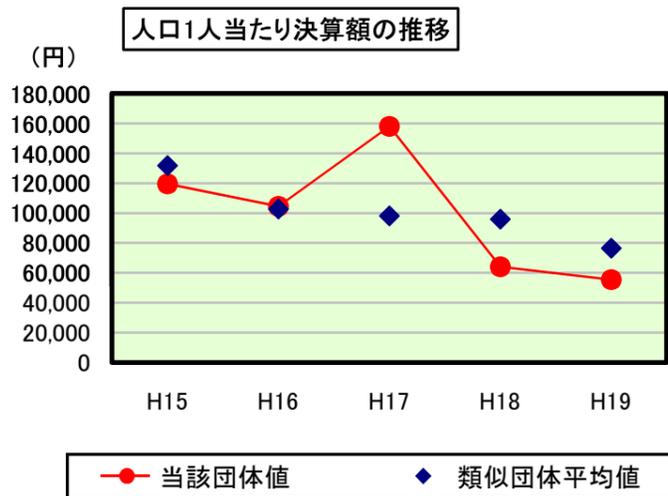
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 多良木町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,442,988	119,571	58.3	131,877	▲ 10.3	68.6
うち単独分	416,123	34,482	25.1	69,653	▲ 8.1	33.2
H16	1,240,526	104,501	▲ 12.6	102,879	▲ 22.0	9.4
うち単独分	419,234	35,316	2.4	57,230	▲ 17.8	20.2
H17	1,848,491	157,991	51.2	98,270	▲ 4.5	55.7
うち単独分	971,621	83,045	135.1	53,547	▲ 6.4	141.5
H18	741,023	64,241	▲ 59.3	95,963	▲ 2.3	▲ 57.0
うち単独分	157,943	13,693	▲ 83.5	51,372	▲ 4.1	▲ 79.4
H19	627,656	55,550	▲ 13.5	76,581	▲ 20.2	6.7
うち単独分	215,479	19,071	39.3	43,275	▲ 15.8	55.1
過去5年間平均	1,180,137	100,371	4.8	101,114	▲ 11.9	16.7
うち単独分	436,080	37,121	23.7	55,015	▲ 10.4	34.1